

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	1,978,779,534	流動負債	1,195,472,578
現金及び預金	41,403,029	買掛金	364,752,413
売掛金	809,333,572	未払金	140,308,811
未収入金	22,677,306	未払費用	446,541,608
立替金	1,235,341	未払法人税等	33,603,400
貯蔵品	29,033,833	未払消費税等	132,121,700
前払費用	15,640,953	預り金	45,632,686
繰延税金資産	27,180,952	前受収益	45,360
預け金	1,032,241,805	賞与引当金	32,466,600
その他	32,743		
固定資産	102,813,959	固定負債	87,611,600
有形固定資産	54,515,173	退職給付引当金	77,197,600
建物	8,667,555	役員退職慰労引当金	10,414,000
車両運搬具	4,162,203		
工具器具備品	41,685,415		
無形固定資産	2,588,469		
ソフトウェア	1,199,969		
電話加入権	1,151,000		
その他の無形固定資産	237,500		
投資その他の資産	45,710,317		
差入敷金及び保証金	12,714,010		
繰延税金資産	32,027,517		
その他	968,790		
		負債合計	1,283,084,178
		〔純資産の部〕	
		株主資本	798,509,315
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	264,103,897
		資本準備金	1,870,000
		その他資本剰余金	262,233,897
		利益剰余金	524,405,418
		利益準備金	630,000
		その他利益剰余金	523,775,418
		繰越利益剰余金	523,775,418
		純資産合計	798,509,315
資産合計	2,081,593,493	負債・純資産合計	2,081,593,493

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 総平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法
その他……………定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他……………定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

当期純利益

194,213,687 円